

立正大学経済学部・ユーラシア研究所共催シンポジウム「日本の中央アジア戦略」2009年9月26日  
「中央アジアと日本」 廣瀬 徹也(ユーラシア研究所運営委員)

はじめに：歴史的関係 古代、中世の「シルクロード」通じる交流。

近代以降については、付表：日本・中央アジア関係年表ご参照。

1. 日本の対中央アジア外交の展開

(1) 日本外交の新たな地平線(1992年)

中央アジア5国は、日本にとっては過去のしがらみにとらわれず、かつ対米追随ではなく、独自の外交戦略が発揮できる格好の場。1993年から本格化。

- ・日本の戦略：対NIS諸国外交の一環。長期的な信頼関係樹立を目的に、重層的に関係強化をはかる。  
(特に、地政学的な重要性和豊富な資源を持つ中央アジアが、いかなる大国の覇権下にもなく独立し、安定していることが日本にとって最大の国益)
- ・具体的政策；(イ)政治対話と人的交流の促進(大統領の訪日招聘など) (ロ)地域諸国の国家建設、民主化と市場経済化に向けての自助努力に貢献するための人道支援と政府開発援助(ODA)の実施 (ハ)民間経済交流と協力の奨励 (ニ)相互理解と文化交流の促進 に重点
- ・日本の政策の特徴：非産油国も産油国と同様に重視する方針。

民主化は国造りや安定の実現とバランスをとりつつ進めるのがよいとの考え 人材育成に重点。  
市場経済化の面では、選択肢の一つとして日本自身の体験を伝えた 独立後の初期の段階におけるウズベキスタンの「漸進主義」(市場経済への段階的移行)の成功。

(2) 「シルクロード地域外交」の提唱(1997年7月)

1997年7月、橋本総理が経済同友会で「ユーラシア外交」演説を行い、対中、対露と並んで、中央アジア・コーカサス8国を対象とする対「シルクロード地域」外交の基本方針を示す。3つの柱：

(イ)政治対話、(ロ)経済協力や資源開発協力 (ハ)核不拡散や平和のための協力

(3) 「中央アジア+日本」対話の開始(2004年8月)

- ・2004年8月川口外務大臣タシュケント演説で (イ)中央アジア諸国との二国間関係の増進・緊密化、に加え、(ロ)中央アジア地域全体との対話の推進の方針を打ち出し、後者を具現化するものとして「中央アジア+日本」対話を提唱、第1回「中央アジア+日本」対話・外相会合開催  
「中央アジア+日本」対話5つの柱：(イ)政治対話、(ロ)地域内協力(テロ、麻薬、地雷、貧困撲滅、医療・保健、環境、水、エネルギー、貿易・投資、輸送)、(ハ)ビジネス振興、(ニ)知的対話、(ホ)文化交流・人的交流(観光を含む)
- ・2006年6月1日麻生外務大臣日本記者クラブで演説「中央アジアを『平和と安定の回廊』に」、対中央アジア外交「3つの指針」(イ)「地域」を「広域」から見る、(ロ)開かれた地域協力を後押しする、(ハ)「普遍的価値」の共有に基づくパートナーシップを追求する。
- ・同年6月5日の「中央アジア+日本」対話第2回外相会合で、上記5つの柱の各分野における具体的な協力の方向性を示した「行動計画」を策定。特に“地域内協力”に重点。
- ・2006年8月、小泉純一郎総理がカザフスタンとウズベキスタンを訪問(日本の総理大臣として初の中央アジア訪問)
- ・同年11月、麻生外相、日本国際問題研究所で演説「『自由と繁栄の弧』をつくる」。(イ)民主主義、自由、人権、法の支配、市場経済など「普遍的価値」を重視する「価値の外交」(ロ)ユーラ

シア大陸の外周に沿って新興の民主主義国をつなぐ「自由と繁栄の弧」を作る、との構想発表。中央アジアもその一環。

- ・2009年6月30日麻生総日本国際問題研究所での講演「安全と繁栄を確保する日本外交」の中で「ユーラシア・クロスロード構想」+現代版「シルクロード構想」を発表。「南北の物流路」(中央アジアからアフガニスタンを経てアラビア海に至るルート)の道路や鉄道の整備と「東西回廊」(中央アジアからコーカサスを経て欧州に至るルート)のカスピ海沿岸の港湾整備などを想定。

## 2. 日本の援助

「政治的野心のない」協力として概ね高い評価。

日本の中央アジア諸国への ODA (政府開発援助) 実績 (2007 年度まで累計): 2948.53 億円 (外務省「政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2008」より)。

国別: ウズベキスタン 1264.43 億円、カザフスタン 1057.40 億円、キルギス 455.03 億円、タジキスタン 115.61 億円、トルクメニスタン 56.06 億円。

形態別: 有償資金協力 2165.1 億円、無償資金協力 452.96 億円、技術協力 330.47 億円

ODA のほかに国際機関を通じた支援やカザフスタンへの非核化協力あり。

## 3. 貿易・投資・文化交流

日本との貿易および石油関連以外の部門への日本の投資額の少なさは現地側の期待を裏切ってきた。2007 年日本の中央アジア 5 カ国との貿易総額は 9.71 億米ドルで、同年の中央アジア 5 カ国の総貿易額 1113 億米ドルのわずか 1%。

90 年代後半よりカスピ海周辺地域の石油の開発やパイプライン建設には日本企業も参加(カザフスタンのカシャガン油田開発にインペックスが現在 7.56% の権益を保有。なおアゼルバイジャンのアゼリ・チラグ・ギユネシリ油田開発と地中海に至る BTC パイプラインの建設にも日本企業が権益を保有、また日本国際協力銀行 (JBIC) はこれら石油開発と BTC パイプライン建設に融資)。

2007 年 4 月、甘利経産相がウズベキスタンとカザフスタンを訪問、ウラン開発等に関する合意文書に署名。その前後から、日本企業がカザフスタンのウラン鉱山二鉱区の開発権益を獲得。2008 年には日・ウズベキスタン投資協定に署名、日・カザフスタン租税条約に署名するなど経済関係拡大の方向。

外務省・国際交流基金の行う文化交流のほか、日本の大学間の協力も進展、環境汚染対策や日本語教育で日本の研究者や NGO も活動。

## 4. 結び:

- ・日本は中央アジアでバランス・パワーになりうる。
- ・「行動計画」の着実な実施をはかるべし。
- ・日本はより政治的発言を(民主化の要請など)。ただし、「対等のパートナー」として。
- ・経済面では官民あげて可能な限りプロジェクトへの参画を図るべし。
- ・中央アジアとこれに隣接するアフガニスタンと南西アジアを一体としてとらえること。さらに、中国、ロシア、米国、インドなど大国のこの地域への戦略、上海協力機構の動きに関する最新の情報に基づいて、日本の戦略と政策を立てるべし。
- ・情報の分析、政策立案、戦略策定のため、日本の国会、政府機関、経済界、学界、シンクタンク、マスメディア、NGO の関係者からなる協議メカニズムを設立し、全日本としてシルクロード外交を進めていくことを提言したい。

廣瀬レジュメ付表：日本・中央アジア関係年表

- 1880 外交官西徳次郎、中央アジア各地を旅行。1886 西徳次郎著『中亜細亞記事』刊行。
- 1895-97 陸軍大佐福島安正、中央アジア・西南アジア各地を旅行。
- 1904-05 日露戦争。中央アジア人の一部は日本の勝利を歓迎。
- 1909 タタール人のアブデュルレシト・イブラヒムが日本訪問、イスラーム世界と日本の連帯を目指し日本の要人と親交。
- 1917 二月革命で帝政ロシア崩壊。十月革命でソヴィエト政権樹立。
- 1936-38 スターリン大粛清。中央アジアの政治家・知識人の一部は「日本のスパイ」という虚偽の罪状で逮捕・処刑さる。
- 1937 ロシア極東に住む朝鮮人 17 万 2 千人が、日本に協力する潜在的可能性を疑われ、中央アジアに強制移住さる。
- 1941 帝国鉄道協会、新疆からアフガニスタンに抜ける中央亜細亞横断鉄道の建設計画を発表。
- 1945 ソ連が日本に宣戦布告、中央アジア出身の将兵も参加。日本、連合国に降伏。60 万人以上の日本人がソ連に抑留、うちカザフスタンに約 6 万人、ウズベキスタンに約 2 万 5 千人。
- 1970 年代前後 川端康成、大江健三郎らの小説や、黒澤明らの映画などを通して、中央アジアを含むソ連で日本文化への関心高まる。
- 1986 カザフスタンのアルマトゥで、共産党第一書記の人事に抗議する市民がデモ。以後、日本で中央アジアの民族問題への関心高まる。
- 1991 8月にキルギス（クルグズスタン）とウズベキスタン、9月にタジキスタン、10月にトルクメニスタン、12月にカザフスタンが独立宣言。12月、CIS（独立国家共同体）結成、ソ連崩壊。  
同月、日本が中央アジア諸国を国家承認。
- 1992日本、1月にウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンと、  
4月にトルクメニスタンと 外交関係を開設。  
4-5月、渡辺美智雄副総理兼外相がキルギスとカザフスタンを訪問。  
5月、タジキスタン内戦開始。
- 1993 1月、日本の努力により中央アジア諸国が DAC 途上国リスト（OECD が定める援助対象国リスト）に記載。  
同月、カザフスタンとウズベキスタンに日本大使館開館。  
4月、アカエフ・キルギス大統領が初訪日。  
同月、外務省欧亜局新独立国家（NIS）室〔現・欧州局中央アジア・コーカサス室〕開設。  
12月、日本カザフスタン経済委員会・カザフスタン日本経済委員会設立。のち、日本とトルクメニスタン、ウズベキスタン、キルギス（2005年休会）の間でも二国間経済委員会設立。
- 1994 3月、日本がカザフスタンと非核化協力協定に署名、旧セミパラチンスク核実験場周辺の放射能汚染対策などに協力開始。  
4月、ナザルバエフ・カザフスタン大統領が初訪日。  
5月、カリモフ・ウズベキスタン大統領が初訪日。
- 1995 5月、キルギスに日本センター開設（のち、カザフスタンとウズベキスタンにも開設）。  
12月、日・カザフスタン租税条約が失効（前年 11 月のカザフスタン側通告による） 両国間経済関係・投資の支障に。
- 1996 2月、在日ウズベキスタン大使館および在日カザフスタン大使館開館。  
3月、伊藤忠石油開発がアゼルバイジャンのアゼリ・チラグ・ギユネシリ油田の権益獲得開始。以後、日本企業のカスピ海資源開発への参加進む。  
4月、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンが「上海ファイブ」を形成。

- 1997 6月、タジキスタン政府と反対派が和平協定、内戦終結。  
6-7月、対ロシア・中央アジア対話ミッション（団長：小淵恵三衆議院議員）がロシア、トルクメニスタン、キルギス、カザフスタン、ウズベキスタンを訪問。  
7月、橋本龍太郎首相が経済同友会で「ユーラシア外交」演説を行い、対「シルクロード地域」外交の基本方針を示す。
- 1998 7月、秋野豊筑波大学元助教授を含む国連タジキスタン監視団員4人が殺害される。  
8月、国際石油開発（現 国際石油開発帝石）（INPEX）がカザフスタンのカシャガン油田開発に参加。
- 1999 8月、日本人4人・キルギス人3人がウズベキスタン・イスラーム運動ゲリラによってキルギス領内で拉致される（バトケン事件）。
- 2001 5月、東京でタジキスタン支援国会合、ラフモノフ・タジキスタン大統領が初訪日。  
6月、上海ファイブが上海協力機構に改組、ウズベキスタン加盟。  
9月、米国で同時多発テロ（9.11事件）  
10-12月、米軍などがアフガニスタン空爆、タリバン政権崩壊。
- 2002 1月、東京でアフガニスタン復興支援会議開催。  
同月、タジキスタンに日本大使館開館。  
7月、シルクロード・エネルギー・ミッション（団長：杉浦正健外務副大臣）がカザフスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、トルクメニスタンを訪問。
- 2003 1月、キルギスに日本大使館開館。
- 2004 4月、在日キルギス大使館開館。  
8月、川口順子外相がウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタン、キルギスを訪問、「中央アジア+日本」対話を提唱し、アスタナで第1回外相会合。
- 2005 1月、トルクメニスタンに日本大使館開館。  
3月、キルギスのアカエフ政権が反対派・市民の集会の圧力で崩壊（チューリップ革命）。  
5月、ウズベキスタンのアンディジャンでイスラーム主義者・市民の集会と治安部隊が衝突。  
6月、上海協力機構アスタナ・サミット、加盟国への米軍駐留の期限を設けることを要求。
- 2006 6月、麻生太郎外相が日本記者クラブで演説「中央アジアを『平和と安定の回廊』に」。  
同月、東京で「中央アジア+日本」対話第2回外相会合。  
8月、小泉純一郎首相がカザフスタンとウズベキスタンを訪問。  
11月、麻生太郎外相が日本国際問題研究所で演説「『自由と繁栄の弧』をつくる」。
- 2007 4月、甘利明経産相がウズベキスタンとカザフスタンを訪問、ウラン開発等に関する合意文書に署名。  
4月 日・カザフスタン原子力協定締結交渉の開始を発表。  
11月、パキエフ・キルギス大統領が訪日。  
12月、ラフモン・タジキスタン大統領が訪日、在日タジキスタン大使館開館。
- 2008 6月、ナザルバエフ・カザフスタン大統領が訪日、租税条約締結に向け基本合意。  
8月、日・ウズベキスタン投資協定署名。  
12月、日・カザフスタン租税条約署名。
- 2009年6月30日麻生総理「ユーラシア・クロスロード構想」+現代版「シルクロード構想」を発表。  
（出典：宇山智彦/クリストファー・レン/廣瀬徹也共編著『日本の中央アジア外交：試される地域戦略』北海道大学スラブ研究センター スラブ・ユーラシア叢書 2009年3月刊行）（一部廣瀬加筆修正）